

令和6年度与党税制改正大綱決定に係る自動車諸税の見直しについての 愛知県知事コメント

私は、知事に就任した2011年以来、日本経済の活性化を図り、地方の経済・雇用を守るため、自動車ユーザーの負担軽減や簡素化などに向けた自動車税制の抜本的な見直しに取り組んでまいりました。

しかしながら、現在、自動車産業はグローバルでのEV化の進展、各国による投資困い込みの動きの加速化、国内人口減少や市場縮小、カーボンニュートラルの実現に向けた取組など、厳しい世界情勢や競争環境に直面しています。このような中、本年10月、本県の経済界、労働界等から、自動車関係諸税の簡素化・負担軽減などの要望をいただきました。

そこで、私を含む8県知事・2政令市長の連名で「令和6年度税制改正において自動車諸税の抜本的な見直しを求める緊急声明」を取りまとめ、11月8日、9日及び15日に、自動車関係団体の皆様とも一体となって、政府・与党に対し、自動車諸税におけるユーザー負担の一段の軽減と簡素化など抜本的な見直しを行うよう、強力に働きかけてまいりました。

本日、令和6年度与党税制改正大綱が決定されました。自動車諸税については、昨年度の税制改正大綱において決定された方針に沿って、以下のとおり検討する旨記載され、具体的な見直し内容は、今後の議論に委ねられることとなります。

- 令和6年度与党税制改正大綱 第三検討事項における記載内容の概要
受益と負担の関係も含め、公平・中立・簡素な課税のあり方について、中長期的な視点に立って検討を行い、具体的な制度の枠組みについては次のエコカー減税の期限到来時（2026年4月末）までに検討を進める。

自動車産業は、生産拠点の多くが地方にあることから、「地方の産業」であり、地域の産業と雇用を守るためには、自動車産業の更なる成長・発展は不可欠であります。

引き続き、自動車諸税の見直しが適切かつ確実に実施されるよう、政府・与党に対する働きかけを継続し、地域経済の活力や雇用の維持・拡大に全力を傾注してまいります。

2023年12月14日
愛知県知事 大村 秀章